

を求めた調査がある。自県内高校20校の各教科担当教員の意見を調べた事例(弘前)、新入生の意見を調べた事例(京都教育)。いずれも比較的多くの者が現状を肯定し、批判的見解は少ない。

適性評価

入試や進学指導においては、学力のみを問題にするのではなく、適性をも重視すべきことが早くから指摘されながら、その客観的な評価方法の開発が進まないうらみがあった。しかし医学系大学間には、この方面の開拓が意欲的に進められ、医師適性を測定するテストも試みられつつあるが、今回は面接試験による適性評価の妥当性の研究が報告された(平野光昭・山梨医科)。それは、面接の成績と入学後の成績(留年、必修科目不合格)との相関調査の方法によって、「面接データの活用によって留年者を入学時にある程度予測できる」という手掛かりが、昭和60年度入学者について得られた。また、「面接の評価の良くない者は入学後の成績が良くない」との仮説が、昭和63年度入学者についての的中率が極めて高いことが実証された。

外国の大学入試

大学入試センター研究開発部とその他の協力による共同研究「諸外国の大学入試等に関するシラバス及び試験問題の国際比較研究」(昭和62・63年度科研費・代表 中島直忠)は、次の報告書2点を発表した。①「諸外国の大学入試基準(続)」②「諸外国の大学入試等に関するシラバス及び試験問題の国際比較研究」(いずれも大学入試センター発行)。これらの研究のうち、英米の大学入試問題作成基準に関する研究が入研協大会で報告された。アメリカのACH(学力テスト)の英作文とSAT(進学適性テスト)の言語領域における多肢選択式の問題作成では、「A. 設問形式、B. 書く技能の内容と文法規則の領域、C. 出題範囲(問題文としての素材の領域)」の三つの要因を三重クロスして構成している。これに対し、イギリス GCE 試験上級レベルの英文学では、上記のA・Bに当たる要因は明文の形では定めていないが、Cの要因は必修解答部分、選択解答部分、S(選択特別問題、優秀者は入学・奨学金支給の参考とされる)の3部分で構成され、大学進学者に求められる学力・教養の構造に対応している。

大学教育・高校教育

今回は、大学教育については以下のような報告が見られた。また、「大学教育と高校教育の連

係並びに進学指導に関する研究」(入研協第8プロジェクト・代表 中島直忠常任幹事)が、昭

和63年度に研究討議会の形で、国立大学・大学入試センター・公立高等学校の教員および学識経験者によって実施され、広範な問題点とその解決の方向について討議された。その報告書は平成元年度に作成される。

大学教育・大学生像

選抜方法を考える上で、技術論のみでは限界があること、育成すべき学生像とその基準となる教育理念について教育陣の合意が重要であること、の認識から出発する研究を始めた事例がある(島根医科)。そこでは、①教育理念の検討課題として医師育成の方向が、米国医科大学協会「21世紀の医師」やWHO報告「東京宣言：これからの保健医療マンパワー21世紀のための新しい教育戦略」と関連づけて提起された。②入試の在り方として、「学業成績のみに基づいて選抜を行うことは、地域社会のニーズに適合する広範な技能の育成にはつながらない」ことに留意されている。③本学の医学教育理念を確立する方向として、人間主義、総合志向、倫理・

哲学の尊重、複眼的・巨視的視野形成の緊要性が確認された。今後、こうした理念が入試のより具体的な方針や方法として結実して行くことに熱い期待が寄せられる。

一方、在学の4回生や卒業生を対象とするアンケート調査を通じて、自校の教育・勉学・学園生活に関する意見を聴き、フィードバックに資した事例もある(京都教育・浜松医科)。

外国語教育

筑波大学では、外国語教育改善のための参考資料として、次の調査を行った。(1)専門語学・第2外国語教育に関する調査——A. 各学群・学類の責任者を対象に実施上の調査、B. 学生を対象に意見聴取。(2)第2学期推薦入学者(帰国子女の特別選抜合格者)の大学成績とSAT(米国の進学適性テスト)・TOEFL(留学生用の英語学力試験)との関係の調査——SATとの相関はほとんどないが、TOEFLとの相関は多少あった。

受験機会の複数化

昭和62年度入試から始まった受験機会の複数化によって国公立大学では新しい経験をする事となった。

複数化のもとでの大学側の最大の関心事は入学定員の確保であって、定員は公表して受

験生との契約関係にも例えられ、したがって定員を下回することは社会通念上許容されない。しかし、学部・学科の性格によって多少の差はあるが、理系学部などでは入学直後から専門課程までの間ほとんどが必修の実験・実習が課せら